

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

第5期 定時総会

議 事 資 料

議事：

第 1 号議案 【報告】第 5 期 事業報告

第 2 号議案 【報告】第 5 期 決算報告

第 3 号議案 【審議】第 6 期 事業計画(案)

第 4 号議案 【審議】第 6 期 予算計画(案)

第1号議案 【報告】第5期 事業報告

(2019年8月1日～2020年7月31日)

1. 概況

2014年7月の設立以来、任意団体として活動して参りました本コンソーシアムは、更なる取り組み強化のため、2016年3月31日付けで一般社団法人格を取得しました。この一般社団法人格取得を契機として、各事業の推進を通して海洋深層水の利活用推進の発展と「久米島モデル」の実現に向けて、一層の取り組みを進めてきました。

一般社団法人化後第5期目となった今期(2019年8月1日～2020年7月31日)も、本コンソーシアムの「活動方針」に基づき、海洋資源・エネルギーの利活用推進と「久米島モデル」の実現につながる受託事業・補助事業の実施や、見学・視察・問い合わせ対応等を行っています。

今期の大きな動きとしては、沖縄県の関係各課と久米島町との「大規模取水管導入プロジェクト推進会議」の開始が挙げられます。今期は第1回推進会議、第2回推進会議が開催されました。本コンソーシアムも同推進会議において、情報提供等の支援を行っています。

2. 会員の状況

・正会員

法人会員：32団体(関係者：のべ197名)[昨期末から +2団体]

個人会員：10名 昨期末から +2名]

・賛助会員：20団体 122名 [昨期末から増減なし]

・メーリングリスト会員：758名(正会員、賛助会員含む)

2020年7月末現在

3. 出展・寄稿等

【出展】久米島の産業まつり(2019年12月)

毎年出展している久米島海洋深層水の日イベント(6月)については、今期は新型コロナウイルス感染症予防のため中止となりました。

4. 委託・補助事業の実施

次の事業委託または補助を受けて実施しました。

No.	事業名	委託元・補助元	期間	内容	参考資料
1	平成31年度 沖縄県「沖縄ハワイクリオンエネルギー協力推進事業」(委託事業)のうち、「海洋エネルギーワークショップの開催」部分の再委託	(一財)南西地域産業活性化センター(NIAC)	2019.4～ 2020.3	前期からの継続実施。 2011年6月に、経済産業省、米国エネルギー省、沖縄県、ハワイ州の4者で締結された沖縄ハワイクリオンエネルギー協力協定の下に行われてきた「海洋エネルギーワークショップ」(第10回:2019年11月開催)於ハワイ州ハワイ島の開催事務および関連委員会、分科会支援等付帯業務を行いました。 島内小学校向け 海洋エネルギー教室についても、本事業内で実施しています。	
2	令和元年度 久米島町委託事業「太陽光発電設備および海洋温度差発電設備の事業化計画策定事業」(環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー・電気・熱立体的普及促進事業)」利用)	久米島町	2019.10～ 2020.2	久米島町は将来的にエネルギー自給率を100%とすることを目指し、再生可能エネルギーの導入拡大に向け取り組んでいます。本事業では、太陽光発電設備および海洋温度差発電設備の事業化検討を行っています。	
3	久米島町エネルギービジョン策定支援業務	久米島町	2019.10～ 2020.3	上記 No.2 の太陽光発電設備および海洋温度差発電設備の検討について、久米島町エネルギービジョン・アクションプランの中に落とし込む業務を行いました。	-

No.	事業名	委託元・補助元	期間	内容	参考資料
4	マレーシア研究者および学生に対する研修業務およびデータ取得業務	国立大学法人 佐賀大学	2019.11-12	国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)研究領域「低炭素社会の実現に向けた先進的エネルギーシステムに関する研究」における研究課題名「マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電(OTEC)の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築」の活動として行われる「OTEC関連技術教育研修」のうち、沖縄県海洋温度差発電実証試験設備を使用したマレーシア研究者および学生への研修の実施およびこれに伴う解析用データ取得を実施しました。	-
5	令和元年度および2年度 久米島町委託事業「海洋温度差発電および発電利用後海水複合利用に関する利用実証業務」)	久米島町	2020.1~ 2021.3 (継続中)	沖縄県OTEC実証設備使用後の海水を海ぶどう養殖施設および牡蠣養殖施設に導く配管システム(平成28年度に沖縄県の委託および補助事業により設置)を利用することにより、多段利用の効果を実証する事業です。	-
6	平成31年度グローバル産業人材育成事業(国内外OJT)【補助金】	(公財)沖縄 県産業振興公 社	2019.11-12	上記 No.1 のグリーンエネルギー協力および久米島とハワイ島との姉妹島提携を生かした、島内コーヒー農家のハワイ島コナコーヒーの研修および海洋深層水産業交流を支援しました。(2/3 補助)	-

5. エネルギー関連の活動

今期方針として第4期定時総会で掲げた「海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います（継続事項：小中学校向けのエネルギー教育の深化、久米島エネルギー勉強会の継続開催、再生可能エネルギー関連事業の受託）」に基づき、次の活動を行っています。

(1) 町内小学校でのエネルギー教室

沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業/海洋エネルギーワークショップの開催及び技術等の交流推進」(受託事業)の一環として、琉球大学教育学部 清水教授・(一財)南西産業活性化センター(委託元)とともに、海洋エネルギー教室を実施しました。2019年4月～2020年3月の学校年度に美崎小、清水小、久米島小、比屋定小の4校、2020年4月からは、清水小、久米島小、比屋定小、仲里小の4小学校でも実施中です。

また、環境省「低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業」の一環として実施されている「学校における省エネ教育プログラム」から教材と事前研修の無償提供を受けて、2019年4月～2020年3月の学校年度に大岳小と仲里小の2校で「省エネルギー教室」を実施しています。同教室をきっかけに、昨年度に続き大岳小4年生5人のグループが資源エネルギー庁「わたしたちの暮らしとエネルギーかべ新聞コンテスト」に応募し、全国3位となる日本環境教育学会特別賞を受賞しました。大岳小は2年連続の受賞となります。2020年4月からは、大岳小、久米島小の2校でも実施予定です。同プログラムは、球美中学校・久米島西中学校でも、各校の先生により昨年度から実施されています。

(2) 久米島エネルギー勉強会(町民有志)

久米島町との合同で実施してきたエネルギー勉強会は、2019年11月に第7回勉強会を開催した後、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせています。状況を見て再開予定です。

(3) 再生可能エネルギー関連事業の受託

前掲の表の通り、令和元年度 久米島町委託事業「太陽光発電設備および海洋温度差発電設備の事業化計画策定事業」(環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業)」利用)および久米島町エネルギービジョン策定支援業務を受託、実施することができました。

以上

第2号議案 【報告】第5期決算報告
(2019年8月1日～2020年7月31日)

貸借対照表

(令和2年7月31日現在)

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【4,323,091】	流動負債	【269,033】
現金及び預金	2,244,835	未払金	1,100
未収収益	2,064,578	未払法人税等	264,700
前払費用	13,678	預り金	3,233
固定資産	【3,426】		
投資その他の資産	(3,426)	負債合計	269,033
長期前払費用	3,426	(純資産の部)	
		基金	0
		剰余金	4,057,484
		純資産合計	4,057,484
資産合計	4,326,517	負債・純資産合計	4,326,517

正味財産増減計算書

令和 1年 8月 1日

令和 2年 7月31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会費収入			306,000	306,000
補助金収入	399,000			399,000
寄附金収入			682,810	682,810
事業収益				
受託収入(H31沖縄ハワイ)		4,810,000		4,810,000
受託収入(PV&OTEC)		5,880,289		5,880,289
受託収入(SATREPS)		1,000,000		1,000,000
受託収入(R1町OTEC)		330,000		330,000
受託収入(R2町OTEC)		366,667		366,667
受託収入(町エネビ)		1,001,000		1,001,000
受託収入(R2沖縄ハワイ)		1,466,667		1,466,667
海水利用負担収入		1,223,523		1,223,523
雑収益				
受取利息		16		16
雑収入		60,300		60,300
経常収益計	399,000	16,138,462	988,810	17,526,272

正味財産増減計算書

令和 1年 8月 1日

令和 2年 7月 31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当		18,900		18,900
旅費交通費	60,937	3,605,645		3,666,582
会議費		4,320		4,320
通信費		300		300
外注費		5,908,472		5,908,472
消耗品費		336,633		336,633
支払手数料		241,200		241,200
車両費		11,942		11,942
水道光熱費		1,253,177		1,253,177
事業費計	60,937	11,380,589	0	11,441,526

正味財産増減計算書

令和1年8月1日

令和2年7月31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当		1,502,800		1,502,800
法定福利費		221,887		221,887
旅費交通費	2,489	458,852	27,868	489,209
交際費		50,000		50,000
会議費		100,980	13,816	114,796
通信費	328	370	10,274	10,972
外注費	6,487	241,538	4,975	253,000
消耗品費	1,705	53,024	13,222	67,951
諸会費	513	19,093	394	20,000
支払手数料	13,861	516,078	24,117	554,056
車両費			12,071	12,071
租税公課	1,200	1,900	50,700	53,800
雑費	1,165	36,713	4,657	42,535
管理費の計	27,748	3,203,235	162,094	3,393,077
経常費用の計	88,685	14,583,824	162,094	14,834,603
当期経常増減額	310,315	1,554,638	826,716	2,691,669
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	310,315	1,554,638	826,716	2,691,669
税引前当期一般正味財産増減額	310,315	1,554,638	826,716	2,691,669
法人税・住民税及び事業税		319,502		319,502
当期純利益	310,315	1,235,136	826,716	2,372,167

第5期（令和元年8月～令和2年7月） 会計監査報告

令和2年10月20日に、一般社団法人国際海洋エネルギー利活用推進コンソーシアムの第5期分（令和元年8月～令和2年7月分）会計監査をしたところ、会計帳簿、証拠書類、預金通帳いずれも適切に処理されていたことを認めます。

令和2年10月20日

監事

喜納 ひろみ 

第3号議案 【審議】第6期事業計画(案)

基本方針：本コンソーシアム設立時の主目的である「久米島モデル」実現を目指し、これにつながる活動に注力します。

1. 受託・補助事業の実施

現在受託・実施中の下記事業を継続するとともに、新規委託・補助事業を探索・実施します。

No.	事業名	委託元
1	令和2年度(2020年度)沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」(委託事業)のうち、「海洋エネルギーワークショップの開催」部分の再委託 2016年(GOSEA第1期)に受託。2020年度まで継続	(一財)南西地域産業活性化センター(NIAC)
2	令和2年度久米島町委託事業「海洋温度差発電および発電利用後海水複合利用に関する利用実証業務」)	久米島町

2. 今後に向けた活動

- 久米島モデル実現の第一ステップとして、事業実施に向けた調査を行うべく、提案活動を行います(継続事項)。
- 海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います(継続事項：小中学校向けのエネルギー教育の深化、久米島エネルギー勉強会の継続開催、再生可能エネルギー関連事業の受託)。
- 現地視察・見学の充実化、広報・对外発信の継続強化を行います。(継続事項)

以上

第4号議案 【審議】第6期予算計画(案)

収入

経常収益	第5期実績	第6期予算	摘要
事業収益			
会費収入	306,000	340,000	
寄附金収入	682,810	-	
補助金収入	399,000	0	
万国津梁産業人材育成事業	399,000	-	
受託収入	16,078,146	3,810,666	
H31沖縄ハワイ(NIAC)	4,810,000	-	R2.3完了
PV&OPEC調査(久米島町)	5,880,289	-	R2.2完了
SATREPS(佐賀大学)	1,000,000	-	受託事業 2019.4～2020.3のうち8ヶ月分
R1町OPEC等実証(久米島町)	330,000	-	受託事業(見込) 2020.4～2021.3のうち4ヶ月分
R2町OPEC等実証(久米島町)	366,667	733,333	受託事業 2020.4～2021.3のうち8ヶ月分
町エネビジョン策定(久米島町)	1,001,000	-	R2.3完了
R2沖縄ハワイ(NIAC)	1,466,667	2,933,333	受託事業 2020.4～2021.3のうち8ヶ月分
海水利用負担収入	1,223,523	144,000	町OPEC等実証に伴う収入(同額支出)
雑収益	60,316	0	
受取利息	16	-	
雑収入	60,300	-	
経常収益計	16,843,462	4,150,666	

支出

経常費用	第5期実績	第6期予算	摘要
事業費用			
給料手当	18,900	0	
旅費交通費	3,666,582	120,000	今期は沖縄ハワイ事業における海外出張なし
会議費	4,320	106,667	沖縄ハワイWS開催に関する会場費
通信費	300	0	
外注費	5,908,472	2,635,067	事業実施に関する実働員は出向者
消耗品費	336,633	5,333	
支払手数料	241,200	0	
車両費	11,942	0	
水道光熱費	1,253,177	0	
事業経費計	11,441,526	2,867,067	
管理費用			
給料手当	1,502,800	0	今期は直接雇用を行わない予定
法定福利費	221,887	0	今期は直接雇用を行わない予定
旅費交通費	489,209	50,000	理事会はオンライン・書面開催のみ
交際費	50,000	50,000	
会議費	114,796	29,000	事務局人員源による減額
通信費	10,972	12,000	
外注費	253,000	374,000	経理業務の外注化による増額
消耗品費	67,951	34,000	事務局人員源による減額
諸会費	20,000	20,000	
支払手数料	554,056	220,000	税理士事務所支払い分
車両費	12,071	0	
租税公課	53,800	6,000	
雑費	42,535	21,000	事務局人員源による減額
管理費用計	3,393,077	816,000	
法人税・住民税及び事業税、次期繰越利益	2,008,859	467,599	
経常費用計	16,843,462	4,150,666	